平成２３年度　業　務　棚　卸　表

市民文化部　四郷地区市民センター　館長　坂倉 篤	
作成日	平成23年7月29日

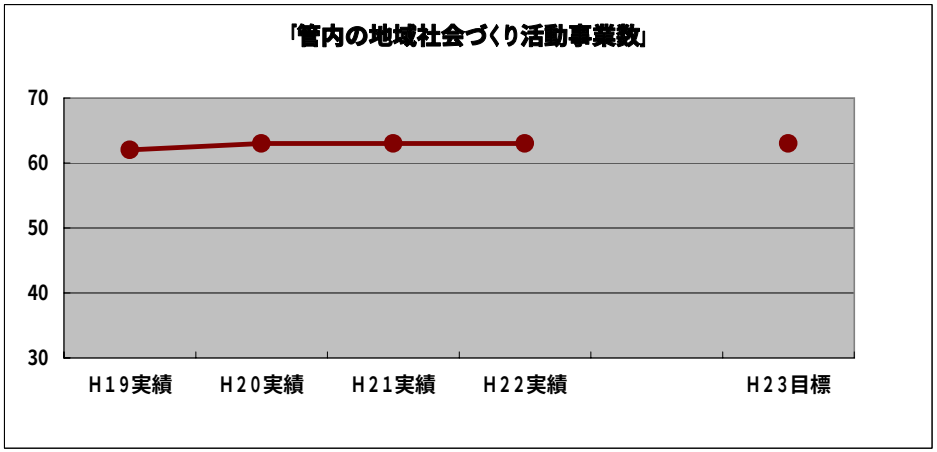
総合計画での位置付け	基本目標　⑤ 心豊かな“よっかいち人” を育むまち
	基本的施策　4 コミュニティの維持･充実と生涯学習の推進

		成果･活動指標	実績（平成21年度）	目標（平成22年度）	実績（平成22年度）	目標（平成23年度）	達成度
任務目的	地域における市行政の窓口として市民の利便性が高まるとともに、地域住民主体の地域社会づくりが進むまちになる。	管内の地域社会づくり活動事業数	63	63	63	63	

21年度の実績と22年度の実績を受けた取り組みの評価

〇災害発生時の自助と共助の重要性について啓発していくため、防災講演会や防災訓練の開催を支援した。また、近隣住民との良好な人間関係が非常時の共助につながるため、住民が主体となる様々な地域社会づくり活動の支援を継続した。
〇人権教育に関する新たな企画として、「発表の集い」を平成21年度に初開催し、平成22年度も継続実施した。当初は多文化共生をテーマとしたが、2年目は視点を広げ、民族･国籍、年齢、性別、心身の状況にかかわらず、すべての人がそれぞれの「ちがい」を認め合う社会を目指した内容とした。
〇社会教育講座について、「食育クッキング」、「絵本の読み聞かせ」、「ウォーキング」、「環境問題入門講座」などを引き続き実施した。今後、地域住民自らの取り組みにつなげていく必要がある。
〇窓口対応については、来館者の立場に立った応対を心掛けており、ほぼ満足できるものであった。

23年度の取り組み方針

〇高齢者や外国人の増加、公営住宅の老朽化など、各地域がコミュニティーづくりに課題を抱えている。災害時要援護者支援への取り組みなど、非常時を意識した活動を日常の近隣関係づくりに生かすための取り組みをさらに進めていく。
〇四郷地区の3地域の特性に応じた自主的な地域づくり活動を尊重した上で、行政による支援を適切な時期に的確に行っていく。
･高花平では少子高齢化が急速に進んでいるため、平成24年の団地創設50周年に合わせて、若年層の移住を促すための団地再生化を計画している。
･笹川では、UR住宅に多く住む外国人住民も含めた地域社会づくりの再構築のため、多文化共生を意識した取り組みが行われている。文化国際課多文化共生推進室と連携を密にして共同して活動を支援していく。
･四郷では、新規に建築される集合住宅などに住む住民の既存地域コミュニティーへの参入が円滑に進まないという課題を抱えている。
〇窓口対応については、引き続き常に来館者の立場に立った応対を行うとともに、行政の窓口としての説明責任を果たしていく。

管内の地域社会づくり活動事業数	
Ｈ１９実績	62
Ｈ２０実績	63
Ｈ２１実績	63
Ｈ２２実績	63
Ｈ２３目標	63